

年表で見る「国際税務」30年間の主な動き

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
昭和56	1981	Vol. 1	4	国際税務研究会，設立
			5	税務研究会，創立35周年記念事業として本誌を創刊
			6	改正・日シンガポール租税条約発効
			10	改正・日仏租税条約発効
57	1982	Vol. 2	1	改正・日伊租税条約発効
			12	改正・日インドネシア租税協定発効
			12	改正・日ポーランド租税条約発効
58	1983	Vol. 3	9	改正・日スウェーデン租税条約発効
59	1984	Vol. 4	5	改正・日（西）独租税条約発効
			6	日中租税協定発効
60	1985	Vol. 5	4	タックスヘイブン対策税制，7年ぶりの改正
			7	東京・大阪国税局の調査部に国際調査課が新設
			9	G5（日本，米国，英国，ドイツ，フランス）によるプラザ合意
61	1986	Vol. 6	4	日本，移転価格税制の導入
			5	国税庁，国際担当審議官，国際業務室新設
			11	日ソ租税条約発効
62	1987	Vol. 7	3	3月期決算法人，初の移転価格税制適用
			4	日本，世界に先駆けて事前確認制度（APA）導入
			4	国税庁調査課内に，国際調査管理官新設
			11	改正・日加租税条約発効
63	1988	Vol. 8	7	日中投資保護協定，成立
			12	税制改革関連法成立
平成元	1989	Vol. 9	4	消費税導入（3%）
			4	外国税額控除制度の抜本的改正，適用開始
			7	大蔵省，個人の海外預金口座開設を原則自由化
			12	改正・日印租税条約発効
2	1990	Vol.10	8	改正・日タイ租税条約発効
			11	日ベルギー租税条約・改正議定書発効
3	1991	Vol.11	1	日（西）独租税条約，旧東独地域でも適用
			3	米国内国歳入庁，事前確認制度（APA）導入
			6	日バングラデシュ租税条約発効
			7	中国，移転価格税制導入
			8	日ブルガリア租税条約発効
			12	日フィンランド租税条約・改正議定書発効
			12	みなし外国税額控除の日中間適用発効
			12	大企業法人の申告所得総額，15年ぶりに前年度下回る

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
4	1992	Vol.12	3	国税庁、「相互協議申立書の様式について（法令解釈通達）」を発遣
			4	国税庁、「相互協議申立てに関する処理について（事務運営指針）」を発遣
			4	平成4年度税制改正で、過少資本税制の導入
			7	新OECDモデル租税条約公表
			11	松下電器産業(株)、日本企業初の日米APA合意
			12	日蘭租税条約・改正議定書発効
			12	改正・日ノルウェー租税条約発効
			12	日ルクセンブルク租税条約発効
			5	1993
12	日イスラエル租税条約発効			
6	1994	Vol.14	1	米国内国歳入庁、移転価格ペナルティー暫定規則公表
			1	中国、社会主義体制下での市場経済化の諸施策・抜本的改正税法施行
			3	東京国税局、日本コカコーラ社に対し、移転価格税制導入後、当時最大金額の約150億円の追徴課税
			7	米国内国歳入庁、移転価格最終規則発表
			9	国税当局、外国銀行日本支店数行に対し、デリバティブ取引に係る初の追徴課税
			12	日トルコ租税協定発効
7	1995	Vol.15	1	1990年に署名されたEU仲裁条約が発効
			2	日中税務長官会合、第一回が東京でスタート
			4	改正・日シンガポール租税協定発効
			7	東京国税局調査部に移転価格課税専担部門が新たに発足
			7	OECD、「多国籍企業及び税務行政のための移転価格ガイドライン」公表。取引単位利益法盛り込む
			9	OECDモデル租税条約・改正
			12	日ベトナム租税条約発効
			12	米国内国歳入庁、費用分担契約に関する最終規則公表
			8	1996
3	米国内国歳入庁、外国法人の支払利息控除に関する最終規則公表			
3	改正・日仏租税条約発効			
4	OECD、「多国籍企業及び税務行政のための移転価格ガイドライン」に無形資産・グループ内役務提供の章を追加			
7	国税庁国際業務室、国際業務課に格上げ			
11	日メキシコ租税条約発効			
11	米国内国歳入庁、APA手続に関する新しい歳入手続を公表			
9	1997	Vol.17	4	消費税5%に引上げ、地方消費税創設

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
9	1997	Vol.17	7	香港, 英国から中国に返還
			10	OECD, 「多国籍企業及び税務行政のための移転価格ガイドライン」に費用分担取極めの章を追加
			10	OECDモデル租税条約・改正
			11	日南アフリカ租税条約発効
10	1998	Vol.18	2	OECD, みなし外国税額控除縮減・廃止を提言
			2	中国・香港二重課税防止協定締結
			4	OECD, 「有害な税の競争: 起こりつつある国際問題」報告書を公表
			4	新外為法施行に伴う本人確認制度の導入
			4	民間国外債の本人確認制度, 実施
			9	特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律施行
			10	国税庁, デリバティブ取引の通達を新設
11	1999	Vol.19	4	平成11年度税制改正で, 円の国際化に資する税制上の措置
			6	国税庁開庁50周年
			7	国税庁, 相互協議室を新設
			10	国税庁, 「独立企業間価格の算定方法等の確認について」(事務運営指針)を発遣
			11	改正・日韓租税条約発効
			12	日スウェーデン租税条約・改正議定書発効
			12	改正・日マレーシア租税協定発効
12	2000	Vol.20	2	東京国税局, 電子商取引専門調査チーム (PROTECT) を発足
			4	OECDモデル租税条約・改正
			6	OECD, タックスヘイブン&有害な租税優遇措置リストを公表
			9	国税庁, 移転価格関係通達=「租税特別措置法関連通達(法人編)(法令解釈通達)」を改正
			12	日カナダ租税条約・改正議定書発効
13	2001	Vol.21	1	新府省体制発足, 大蔵省から財務省へ
			1	米国, QI (適格仲介人) 源泉徴収規則を発足
			2	シンガポール, 法人税率24.5%に引き下げを公表
			2	PROTECT, 全国税局に設置
			4	改正商法施行による会社分割法制の創設に併せて「企業組織再編税制」が創設
			6	国税庁, 「移転価格事務運営要領の制定について(事務運営指針)」を発遣→平成11年10月付通達廃止
			6	国税庁, 「相互協議の手続について(事務運営指針)」を発遣→平成4年3月付法令解釈通達・同年4月付事務運営指針廃止
14	2002	Vol.22	4	改正税理士法施行
			4	OECD, 非協力的タックスヘイブンリスト公表

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
14	2002	Vol.22	6	国税庁、「移転価格事務運営要領」を一部改正，企業グループ内役務提供取引（IGS）に係る事務運営指針発遣
			8	日本，連結納税制度導入
			8	東京国税局課税第一部資料調査第四課内に，「国際的租税回避スキーム説明PT」発足
15	2003	Vol.23	1	OECDモデル租税条約・改正
			2	国税庁，「連結納税基本通達の制定について（法令解釈通達）」を発遣
			2	国税庁，「租税特別措置法関係通達（連結納税編）の制定について（法令解釈通達）」を発遣
			3	国税庁，「移転価格に関するPATAドキュメンテーション・パッケージ」を公表
			4	平成15年度税制改正で，租税条約の情報交換規定に基づく質問検査権を新設
			4	国税庁，「租税条約に基づく相手国との情報交換手続について（事務運営指針）」を発遣
			9	国税庁，初の「APAレポート」を公表
16	2004	Vol.24	3	日米新租税条約発効
			4	日本，法人事業税に外形標準課税を導入
			4	平成16年度税制改正で，独立企業間価格の算定方法の一つに，取引単位営業利益法（TNMM）を導入
			5	国税庁，租税条約に関する届出の様式を改正
			6	国税庁，「日米新租税条約の適用開始日について」を公表
			6	PATA加盟国が相互協議・二国間APA手続のガイダンスを公表
			9	JITSIC（Joint International Tax Shelter Information Centre：国際タックスシェルター情報センター）がワシントンを拠点に活動開始
			12	国税庁，平成16年度税制改正に係る法人税関連取扱いを公表，独立企業間価格の算定方法の一つ「取引単位営業利益法」に準ずる方法を明確化
17	2005	Vol.25	4	日本，中国との二国間APAが初合意（中国にとっては世界初）
			4	平成17年度税制改正で，民法組合等の外国組合員に対する源泉徴収制度の創設，非居住者又は外国法人の不動産関連株式等の譲渡益課税の創設，租税条約に係る居住者証明書の提出省略の特例の創設
			4	国税庁，「移転価格事務運営要領」の一部改正等を発遣
			6	国税庁，「相互協議の手続について」の一部改正を発遣
			7	財務省主税局国際租税課→参事官室に
			7	事前確認を専門的に担当する部署として東京国税局調査第一部に国際情報第二課を新設
			8	有限責任事業組合契約に関する法律施行，日本版LLP導入
			9	OECDモデル租税条約・改正

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
17	2005	Vol.25	9	東京地裁、匿名組合分配金と日蘭租税条約におけるその他所得条項の適用を巡り源泉地国課税を行った国側の課税処分を取り消す判決。国側控訴へ
			12	国税庁、所得税・法人税関連通達を一部改正、日本版LLP等事業体関係税制で取扱い整備
			12	国税庁と米国IRS、日米租税条約第11条3(c)(i)に定める投資銀行の受取利子に対する源泉地国免税の規定に関して覚書に合意の上、それぞれホームページ上で公表
			12	最高裁、大和銀行外国税額控除余裕枠利用事件で、法人税法69条の定める外国税額控除制度の濫用を認定して外国税額控除制度の対象とはできないと国側の処分を支持する判決（19日）。
18	2006	Vol.26	1	最高裁、外国子会社の第三者株式割当てと親会社への受贈益課税の可否を巡るオウブンシャ・ホールディング事件(法人税更正処分及び過少申告加算税賦課決定処分取消請求事件)で破棄差戻し判決（24日）、国側勝訴の高裁判決が取り消され納税者の主張が一部認められたものの、課税処分自体は適法とする判断。原審：東京高裁平成16年1月28日判決（原判決取消…課税庁勝訴）、第一審：東京地裁平成13年11月9日判決（原処分取消…納税者勝訴）。
			1	最高裁、映画フィルムへの減価償却費の損金算入の可否を巡る映画フィルム・リース組合事件で損金算入を認めない判決（24日）。第1審(大阪地裁平成10年10月16日判決)、納税者の訴えを棄却。第2審(大阪高裁平成12年1月18日判決)、租税回避目的の組合契約の効力を否認。
			2	最高裁、三和銀行外国税額控除余裕枠利用事件で、法人税法69条の定める外国税額控除制度の濫用を認定して外国税額控除制度の対象とはできないと国側の処分を支持する判決（23日）。
			3	国税庁、「移転価格事務運営要領」（単体用・連結用）の一部改正（事務運営指針）を発遣、無形資産取引及び費用分担契約等の具体的な取扱いについて明確化
			4	平成18年度税制改正で、非永住者制度の適正化、過少資本税制の適正化など。租税条約実施特例法改正で、相手国の犯則調査目的の情報提供要請に基づく情報収集手続も整備
			4	国際税務研究会、本誌創刊25周年・通巻300号記念セミナーを開催
			4	国税庁、平成18年度税制改正で租税条約実施特例法の一部改正を受けて、「租税条約に基づく相手国との情報交換手続について」の一部改正（事務運営指針）を公表
			5	日印租税条約（改正議定書）の発効
			5	会社法施行、会計参与制度が新設
			5	OECD租税委員会、「税目的の情報交換マニュアル」を公表。租税条約に基づく情報交換の運用に関する技術的、実務的なガイドンス
6	米国財務会計基準審議会（FASB: Financial Accounting Standards Board）、FIN48を公表			

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
18	2006	Vol.26	7	国税庁、「所得税基本通達の制定について」の一部改正を公表、非永住者の判定期間の計算、外貨建取引の換算方法に関する取扱いを明確化
			9	IRS及びグラクソ・スミスクライン、移転価格調査とその更正処分を巡る紛争で合意
			10	日英新租税条約が発効
			10	高松高裁、今治造船株式会社が移転価格税制に関する法人税更正処分及び過少申告加算税賦課決定処分の取消しを求めた法人税更正処分等取消請求事件で、原審判決（平成16年4月14日）と同様、納税者敗訴の判決（13日）。
			10	東京地裁、日本企業がタイ子会社にタイパーツ建ての貸付けを行った際の利率に関してなされた移転価格税制に基づく課税処分を適法とする判決（26日・確定）
			12	中国と香港間の包括的な租税条約が発効（1998年署名の二重課税の回避について限定的な範囲を規定している現行取極めに置き換わるもの）
			12	OECD租税委員会、パート1（一般的考察）・2（銀行業）・3（金融商品のグローバルトレーディング）から構成される「恒久的施設（PE）への所得の帰属に関するレポート」を公表
19	2007	Vol.27	1	ベトナム、世界150番目の国として世界貿易機関（WTO）への加盟が認められ、WTOの一員へ
			1	従前の環太平洋税務長官会合（PATA）を発展的に解消し、参加国の対象地域を拡大した上で、新たに10か国の税務当局の長官レベルの会合としてリーズキャッスルグループ税務長官会合が設立され、その第一回会合が開催
			2	OECD租税委員会、「国際的な税の紛争解決手続の改善（Improving the Resolution of Tax Treaty Disputes）」を公表
			2	OECD租税委員会、「実効的な相互協議マニュアル」を承認・公表
			3	国税庁、「相互協議の手続について」の一部改正を発遣、平成19年度税制改正で創設された「国外関連者との取引に係る課税の特例に係る納税の猶予」に関して事務運営指針を整備
			4	日中間で移転価格課税事案における相互協議で初の合意
			4	各国税局に事前相談窓口を開設、所要の担当者を確保するなど体制整備を図る
			4	最高裁、今治造船移転価格税制事件（船舶の建造取引につき移転価格税制が適用された事案）で上告棄却及び上告不受理決定（10日）
			5	会社法により創設された「合併等対価の柔軟化措置」、三角合併の解禁へ
			6	日仏社会保障協定の発効、及び同協定を実施するための法律及び関連政省令が、同協定発効日（1日）に施行
6	国税庁、改正・移転価格事務運営要領等を発遣、無形資産取引・役務提供取引に関する判断基準を明確化（「移転価格税制の適用に当たっての参考事例集」を公表）			

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
19	2007	Vol.27	6	東京高裁，日蘭条約一匿名組合分配金の控訴審で国側敗訴，一審同様「日本に課税権はなし」
			7	国税庁，複雑な課税問題に対処するために，法務・金融の専門家を任期付きで採用。調査審理の充実を図る
			9	JITSICロンドンが開設
			9	IFA（国際租税協会）が京都で第61回年次総会を開催（9/30～10/5）
			10	東京高裁，米国LLCが日本の租税法上の法人に該当すると判断（10日・確定）。原審：さいたま地裁平成19年5月16日判決
			12	日仏租税条約・改正議定書が発効
20	2008	Vol.28	1	中国で企業所得税法（新税法）及び企業所得税法实施条例が1日から施行。新労働契約法も施行。
			1	東京高裁，武富士の故会長と妻が所有していたオランダ籍の子会社株式を香港居住の長男に贈与したことに対し，原処分庁が長男の主たる生活の本拠は日本と認定し，贈与税及び無申告加算税を課する決定処分をした事案で，国側勝訴の判決（23日）。一審（東京地裁）平成19年5月23日判決では納税者勝訴
			4	改正公認会計士法施行，有限責任組織形態の監査法人が創設されるほか，特定社員制度の導入，行政罰の多様化や監査事務所の規制強化等が盛り込まれる
			6	最高裁，ガイダント匿名組合事件（日蘭TKスキーム）で国側の上告不受理決定（5日）。納税者勝訴が確定。第一審（東京地裁平成17年9月30日判決）請求認容，第二審（東京高裁平成19年6月28日判決）控訴棄却
			7	事前確認を専門的に担当する部署として大阪国税局に国際情報第二課を新設
			7	大阪地裁，日本圧着端子製造株式会社が行った国外関連取引につき移転価格税制を適用した法人税更正処分を巡る事案で，原告敗訴の判決（11日）
			7	OECD租税委員会，パート1（一般的考察）・2（銀行業）・3（金融商品のグローバルトレーディング）・4（保険業）の4部から構成される「恒久的施設（PE）への所得の帰属に関するレポート（2008年版）」を公表
			8	OECDモデル租税条約改正，第25条（相互協議）で現行の相互協議手続を補完する紛争処理手段として仲裁メカニズムを導入
			9	国税庁，地方税の移転価格徴収猶予制度で事務運営指針発遣
			10	国税庁，移転価格事務運営要領の一部改正等を公表。「企業グループ内の役務提供取引に係る取扱い」「国外関連者に対する寄附金・価格調整金等に係る取扱い」の明確化
			10	日パキスタン新租税条約が発効
10	東京高裁，アドビシステムズ株式会社に対してシークレット・コンパラブルを用いて移転価格税制に基づく更正処分等がなされた事案で，課税当局の更正処分を支持した第一審判決を取り消し，納税者全面勝訴の判決。移転価格課税を巡り初の納税者勝訴判決（30日）。原審：東京地裁平成19年12月7日判決			

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
20	2008	Vol.28	12	一般社団・財団法人法が施行、新・公益法人制度が始まる。外国公益法人等指定制度は廃止されるものの、経過措置として、新・公益法人制度の移行期間満了日である平成25年11月30日までは、現行の法人税・所得税が適用
			12	日豪新租税条約が発効
			12	日比租税条約・改正議定書が発効
21	2009	Vol.29	1	OECD租税委員会、投資ファンド等の集団投資ビークル (Collective Investment Vehicles) の租税条約上の特典享受に関して、2報告書を公表
			3	日オランダ社会保障協定が施行
			4	平成21年度税制改正で、外国子会社配当益金不算入制度導入、間接外国税額控除廃止。また、平成21年4月1日以後の行為に係る、外国もしくはその地方公共団体又は国際機関が納付を命ずる独占禁止法の課徴金等に類するもの(外国課徴金)が、損金不算入とされた
			4	G8サミット・G20サミット等の場で、オフショアを利用した租税回避等に対抗するため、各国の課税当局間の情報交換の重要性を確認
			5	東京地裁、来料加工取引における当該香港子会社の「主たる事業」の判定基準を巡り、タックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たすか否かが争われた事案で初の判決(28日)
			5	OECD租税委員会、「個人富裕層のタックス・コンプライアンス」レポートを公表
			7	日本-カタール国間で7月1日以後に開始する各課税年度から運輸業所得の相互免除
			7	東京国税局及び大阪国税局課税第一部に国際担当の統括国税実査官が新設
			7	東京国税局に国際調査審理官が1名増設
			8	OECD租税委員会、第5回OECD税務長官会議(FTA)において議論された個人富裕層や金融機関等の税務コンプライアンス向上のための取組に関して、4報告書を公表
			9	OECD租税委員会、OECD移転価格ガイドライン(2009年版)を公表
			10	最高裁、日本親会社に対して行われたシンガポール子会社の留保所得の合算課税を巡る事案で、国側の課税処分を支持する判決(29日/棄却)。タックスヘイブン対策税制は日シンガポール租税条約7条1項(事業所得について「PEなければ課税なし」の原則を定めた規定)に違反しないと判示
			12	日ブルネイ租税協定が発効
			12	国税庁、「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)を発遣。外国子会社配当益金不算入制度など平成21年度税制改正を受けた所要の整備
			12	最高裁、タックスヘイブン対策税制の適用を巡る、損害保険業を営む内国法人のガンジー島子会社が現地制度により自ら選択した26%の租税負担についての事案で、一審・二審の国側勝訴判決を覆し、同税制の適用を取り消す納税者勝訴判決(3日/確定)

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
21	2009	Vol.29	12	最高裁，収入・総資産において株式保有の占める割合が99.5%超の特定外国子会社等（シンガポール法人）の主たる事業を巡る事案で，株式の保有が主たる事業であると判決（4日），措置法40条の4第1項の規定が日シンガポール租税条約7条1項の規定に違反していないとして国側勝訴が確定（平成20年8月28日東京地裁判決，平成21年2月26日東京高裁判決）
			12	日カザフスタン租税条約が発効
22	2010	Vol.30	1	国税不服審判所，TDK株式会社に対して2005年に行われた移転価格課税処分約141億円を取り消し。残余利益分割法による計算手法等で原処分の“過誤”を認定
			3	国税庁，ケイマン諸島へ税に関する情報提供要請を実施。ケイマン税務当局による片務的な税情報の提供措置
			4	平成22年度税制改正で，外国子会社合算税制における「適用除外基準の見直し」「資産性所得に対する合算課税制度」や，外国税務当局との情報交換に関し租税条約等に定めるところにより当該租税条約等の相手国の税務当局に対し租税に関する情報の提供を行うことができる旨の規定等が創設
			6	国税庁，平成22年度税制改正大綱・平成22年度税制改正等を受けて『移転価格事務運営要領』の一部改正について（事務運営指針）等を発遣，国外関連取引に係る取引価格の交渉過程等の検討において留意する事項及び推定規定又は同業者に対する質問検査規定の適用において留意する事項を明確化
			6	国税庁，平成22年度税制改正で租税条約等実施特例法が改正されたことを受けて「租税条約に基づく相手国との情報交換手続について」の一部改正を公表
			7	入国管理法の改正により，「外国人技能実習制度」が施行（1日）
			7	日シンガポール租税協定改正議定書が発効。シンガポールに対し銀行機密情報の提供要請ができるようになる
			7	OECDモデル租税条約改正
			7	OECD租税委員会，「恒久的施設（PE）への所得の帰属に関するレポート」（2010年版）を公表
			8	OECD租税委員会，OECD移転価格ガイドライン（2010年版）を公表
			8	日バミューダ租税協定が発効。バミューダに対し情報提供要請が可能となる
			9	国税庁，オランダ税務当局との仲裁手続に係る実施取決めについて公表
			11	日マレーシア租税協定改正議定書が発効

創刊30周年記念／特別付録

年号	西暦	巻	月	「国際税務」の主なトピックス
22	2010	Vol.30	12	平成23年度税制改正大綱公表，移転価格税制については現行の独立企業間価格の算定方法の適用優先順位を廃止し，改正OECDガイドラインに準拠する形で独立企業間価格を算定するために最適な方法を事案に応じて選択する“ベストメソッド方式”及び独立企業間価格幅（ALPレンジ）を導入，外国税額控除制度関係では控除対象外とされる「高率な外国法人税」の水準を35%超（現行50%超）へ引下げ，また控除限度額算定において米・英・豪との租税条約に手当てされている「所得源泉みなし規定」を国内法令に導入，また外税控除及び受配免税制度で当初申告を失念しても事後の適用が可能となる更正の請求の拡大措置などが盛り込まれる
			12	国税庁，平成22年度の法人税関係法令等の改正を受けて「租税特別措置法関係通達（法人税編）等の一部改正について」を公表。「統括会社に係る適用除外基準の改正」における統括・被統括会社の該当要件や「資産性所得の合算課税制度」における部分適用対象金額の計算時の留意点を明確化
			12	国税庁，香港税務当局との仲裁手続に係る実施取決めについて公表
23	2011	Vol.31	1	ベトナムへの「みなし外国税額控除」供与，2011年1月1日以後に開始する各課税年度から適用なし
			2	最高裁，武富士の故会長と妻が所有していたオランダ籍子会社株式の贈与を受けた香港居住の長男の住所を巡る事案で，国側の処分を支持した高裁判決を覆し，長男は香港居住者であったとして，贈与税課税処分を取り消す納税者勝訴の判決（18日）。第一審（東京地裁平成19年5月23日判決）納税者勝訴，第二審（東京高裁平成20年1月23日判決）国側勝訴
			3	国税庁，「東北地方太平洋沖地震」で申告・納付等の期限の延長措置
			4	国際税務研究会，月刊『国際税務』創刊30周年記念セミナーを開催（東京5日，大阪8日）
			6	OECD租税委員会議長に浅川雅嗣氏が就任へ

※本誌掲載記事等を基に編集部が作成